

国の教育改革等に関する動向について

	教育再生実行会議	中央教育審議会など	法改正など	その他
教育行政	②教育委員会制度等の在り方について(H25.4) ・地方教育行政の権限と責任の明確化 ⑤今後の学制等の在り方について(H26.7) ・新しい時代にふさわしい学制(幼児教育、小中一貫教育、職業教育等)	【答申】今後の地方教育行政の在り方について(H25.12) 【答申】子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(H26.12)	★改正地教行法施行(H27.4) ・新教育長 ・総合教育会議の開催 ・大綱の策定 ★改正学校教育法施行(H28.4) ・義務教育学校の制度化	
学力向上	⑩自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上(H29.6) ・子供たちの自己肯定感を育む(幼児教育、家庭教育、体験活動、居場所づくり、主体的・対話的で深い学びの実現など)	【答申】幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(H28.12) 【報告】小学校段階における論理的思考力や創造性、問題解決能力等の育成とプログラミング教育に関する有識者会議(H28.6)	★教育要領・学習指導要領の改訂 幼稚園 H30年度～ 小学校 H32年度～ 中学校 H33年度～ 高等学校 H34年度～年次進行	
高大接続改革	④高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(H25.10) ・高校教育の質の向上(達成度テスト(基礎レベル)の創設等) ・大学の人材育成機能の強化 ・大学入学者選抜改革(達成度テスト(発展レベル)の創設、多面的・総合的な選抜への転換等)	【答申】新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(H26.12)	★高大接続改革実行プラン策定(H27.1) ★高大接続システム改革会議「最終報告」(H28.3) ★「高校生のための学びの基礎診断」導入(H31年度の実施) ★「大学入学共通テスト」導入(H32年度の実施)	
グローバル人材	③これからの大学教育等の在り方について(H25.5) ・小学校英語の実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等や中学校の英語による英語授業の実施など検討 ・英語教員が TOEFL 等の外部検定試験において一定の成績を収めることを目指し、現職教員の海外派遣を含めた研修を充実・強化 ・国際バカロレア認定校の大幅な増加(16校→200校)	【答申】幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(H28.12) ・小学校からの英語教育の在り方 ・新科目「公共」「歴史総合」「地理総合」	★教育要領・学習指導要領の改訂 幼稚園 H30年度～ 小学校 H32年度～ 中学校 H33年度～ 高等学校 H34年度～年次進行 ★教育職員免許法の一部改正施行(H28.11) ・外国語の小学校特別免許状を創設	○国際バカロレア認定校を平成30年度までに200校(H25.6日本再興戦略) ○留学生の派遣・受入れを平成32年度までに倍増(派遣:高校生3万人→6万人)(H25.6日本再興戦略)
キャリア教育 職業教育		【答申】個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について(H28.5)	★学校教育法の一部改正施行(H31.4) ・実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化	
特別支援教育		【報告】高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について(H28.3) 【報告】文部科学省が所管する分野における障害者施策の意識改革と抜本的な拡充 ※文科省内タスクフォース(H28.12)	★学校教育法施行令の一部改正法施行(H25.9.1) ・就学先を決定する仕組みの改正など ★障害者差別解消法施行(H28.4) ★発達障害者支援法の一部改正(H28.8) ・個別の支援計画・指導計画の作成、いじめ防止対策の推進	
いじめ 不登校 高校中退	①いじめの問題等への対応について(H25.2) ・道徳教育の抜本的改善・充実 ・いじめ対策 ・体罰禁止の徹底	【答申】道徳に係る教育課程の改善等について(H26.10) 【報告】「特別の教科 道徳」の指導方法・評価等について(H28.7) 【報告】不登校児童生徒への支援に関する最終報告(H28.7) 【報告】教育相談等に関する調査研究協力者会議報告(H29.1) 【報告】不登校児童生徒による学校以外の場での学習等に対する支援の充実～個々の児童生徒の状況に応じた環境づくり～(フリースクール等に関する検討会議報告)(H29.2)	★いじめ防止対策推進法が施行(H25.9) ※3年後に見直し規定 →いじめ防止のための基本的な方針改定(H29.3) →いじめの重大事態の調査に関するガイドライン策定(H29.3) ★道徳の「特別の教科」化 H27.3 学習指導要領改正 H30年度 小学校実施 H31年度 中学校実施 ★義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(いわゆる教育機会確保法)施行(H29.2) ★学校教育法施行規則の一部改正施行(H29.4) ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの職務を明確化 ★義務教育費国庫負担法の一部改正施行(H29.4) ・不登校特例校や夜間中学の教職員給与について国庫負担の対象に追加	○平成31年度までにスクールカウンセラーを全公立小中学校に、スクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置。(H28.6ニッポン一億総活躍プラン)
子供の貧困 など 多様な個性	⑨全ての子供たちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ(H28.5) ・発達障害など障害のある子供たちへ ・不登校等の子供たちへ ・学力差に応じたきめ細かい教育 ・特に優れた能力を更に伸ばす教育、リーダーシップ教育 ・日本語能力が十分でない子供たちへ ・家庭の経済状況に左右されない教育機会の保障 ・施策の効果の検証・分析体制の強化 ・「教育再生先導地域(仮称)」について検討	【報告】学校における外国人児童生徒等に対する教育支援の充実方策について(H28.6)	★子供の貧困対策の推進に関する法律施行(H26.1) ・子供の貧困対策を総合的に推進するための枠組みづくり ★生活困窮者自立支援法施行(H27.4) ・生活困窮家庭のこどもに対する学習支援や保護者への進学助言	
教職員定数		【報告】次世代の学校指導体制の在り方について(H28.7)	★義務標準法の一部改正施行(H29.4) ・「通級による指導」「日本語指導」「初任者研修」「少人数指導」加配の基礎定数化	

	教育再生実行会議	中央教育審議会など	法改正など	その他
教員の資質能力 学校組織の在り方	<p>⑤今後の学制等の在り方について(H26.7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員免許制度の改革 ・教師インターン制度の導入 <p>⑦これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について(H27.5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これからの時代を見据えた教育内容・方法の革新(アクティブ・ラーニングの視点に立った学びの推進、ICT活用、企業家精神の育成等) ・教師に優れた人材が集まる改革(育成指標の明確化、全国的な育成支援拠点の整備等) <p>⑩自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上(H29.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育力の向上のための教師の働き方改革(チーム学校の実現、教師の負担軽減) 	<p>【答申】これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(H27.12)</p> <p>【答申】チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(H27.12)</p> <p>【議論中】新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(H29.6)</p>	<p>★「次世代の学校・地域」創生プラン(H28.1)</p> <p>★地方公務員法の一部改正施行(H28.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価を任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用 <p>★教育公務員特例法の一部改正施行(H29.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員育成指標を策定 ・教育委員会と大学で構成する協議会を設置 ・10年経験者研修の見直し <p>★地教法の一部改正施行(H29.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校事務職員の職務規定見直し ・「共同学校事務室」の制度化 <p>★学校教育法施行規則の一部改正施行(H29.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員、地域連携推進担当教員を位置づけ <p>★チーム学校推進法の検討</p>	
教育環境		<p>【報告】これからの学校図書館の整備充実について(H28.10)</p> <p>【報告】「デジタル教科書」の位置付けに関する検討会議 最終まとめ(H28.12)</p> <p>【議論中】学校におけるICT環境整備の在り方に関する有識者会議</p>	<p>★「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」通知(H27.1)</p> <p>★学校図書館法の一部改正施行(H27.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校司書設置努力義務 <p>★教育の情報化加速化プラン～ICTを活用した「次世代の学校・地域」の創生～(H28.7)</p>	
教育費負担 教育投資 財源確保	<p>⑤今後の学制等の在り方について(H26.7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育を「未来への投資」として重視 <p>⑧教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について(H27.7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「幼児教育の段階的無償化及び質の向上」、「高等教育段階における教育費負担軽減」を優先した教育投資 ・民間資金の活用、税制の見直し等による教育財源確保 ・「教育は未来への先行投資」であるという国民の理解の醸成 		<p>★高校授業料無償化法の一部改正施行(H26.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立高校の授業料不徴収を廃止し、就学支援金支給の対象とする <p>★日本学生支援機構法の一部改正(H29.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付型奨学金制度の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の段階的無償化の推進(働き方改革実行計画等H29.3) ・所得連動返還型奨学金の導入(日本学生支援機構H29.4) ・高校生等への就学支援に関する協力者会議(H29) ・高等教育の無償化(新しい経済政策パッケージH29.12閣議決定) ・人生100年時代構想会議中間報告(H29.12) ・幼児教育・高等教育の無償化、私立高校の授業料の実質無償化
家庭・地域	<p>⑥「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について(H27.3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の力による「地方創生」 ・学校を核とした地域づくり(スクールコミュニティ)への発展 <p>⑩自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上(H29.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域の役割を明確化 ・家庭、地域の教育力向上(家庭教育支援員、キッズウィークなど) 	<p>【答申】新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(H27.12)</p> <p>【議論中】学びを通じた地域づくりの推進に関する調査研究協力者会議</p> <p>【報告】家庭教育支援の具体的な推進方策について(家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会)(H29.1)</p>	<p>★「次世代の学校・地域」創生プラン(H28.1)</p> <p>★地教法の一部改正施行(H29.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の設置努力義務化 ・委員に地域学校協働活動推進員を規定 <p>★社会教育法の一部改正施行(H29.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動に関する連携協力体制の整備や地域学校協働活動推進員に関する規定の整備 <p>★学校教育法施行令の一部改正施行(H29.9)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期休業日の一部を学期中の授業日に移すこと等により学校休業日を分散化 <p>★家庭教育支援法案(仮称)の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援方針の策定 ・家庭教育の相談体制の整備 ・家庭教育支援チームの活動支援 	
生涯学習 文化振興	<p>⑥「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について(H27.3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが「学び続け」、挑戦できる社会の実現 ・女性、高齢者、障害者など「全員参加型社会」の実現 ・学校教育と社会教育が一体となったまちづくり 	<p>【答申】個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について(H28.5)</p> <p>【第1次答申】文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について(H29.12)</p> <p>【議論中】青少年の体験活動の推進方策に関する検討委員会</p>	<p>★社会教育法の一部改正施行(H29.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動に関する連携協力体制の整備や地域学校協働活動推進員に関する規定の整備 <p>★文化芸術振興基本法の一部改正施行(H29.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「文化芸術基本法」に名称変更、より一層の振興を目指す 	<p>○オリンピック・パラリンピック教育の推進(オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議H28.7)</p>
その他		<p>【答申】第2次学校安全の推進に関する計画の策定について(H29.2)</p>	<p>★文部科学省設置法の一部改正施行(H27.10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ庁の設置 <p>★選挙権年齢引き下げに関する公職選挙法改正施行(H28.6)</p> <p>★第2期スポーツ基本計画の策定(H29.3)</p> <p>★成人年齢引き下げに関する民法改正(提出準備中)</p> <p>★少年法適用年齢引き下げに関して法制審議会で議論中</p>	<p>○新しい経済政策パッケージ(閣議決定H29.12)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人づくり革命と生産性革命